

まちの減災ナース育成研修を通じた地区防災 福祉コミュニティ形成の実装アウトカム

—地区防災関係住民のアンケート調査より—

発表者名 齋藤美矢子¹⁾, 牛尾裕子¹⁾, 網木政江²⁾, 村上祐里香¹⁾, 榊原弘之³⁾

所属 1) 山口大学大学院医学系研究科 2) 山口大学地域レジリエンス研究センター

3) 山口大学大学院創成科学研究科



日本災害看護学会第26回年次大会 COI開示

演題名：まちの減災ナース育成研修を通じた地区防災福祉コミュニティ形成の
実装アウトカム —地区防災関係住民のアンケート調査より—

発表者氏名：斎藤美矢子¹⁾, 牛尾裕子²⁾, 網木政江³⁾, 村上祐里香⁴⁾, 榊原弘之⁵⁾

所属・役職：1) 山口大学大学院医学系研究科・講師

2) 山口大学大学院医学系研究科・教授

3) 山口大学地域レジリエンス研究センター・学術研究員

4) 山口大学大学院医学系研究科・助教

5) 山口大学大学院創成科学研究科・教授

演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある
企業・組織および団体等はありません。



はじめに

1995年 阪神淡路大震災を契機に、防災福祉コミュニティづくりが始まる

2011年 東日本大震災 自助・共助の重要性

2013年 災害対策基本法改正

市町村の一定の地区内の住民らによる自発的な防災活動に関する「地区防災計画制度」の創設(2014年4月1日施行)

平時も災害時も機能する防災福祉コミュニティの形成

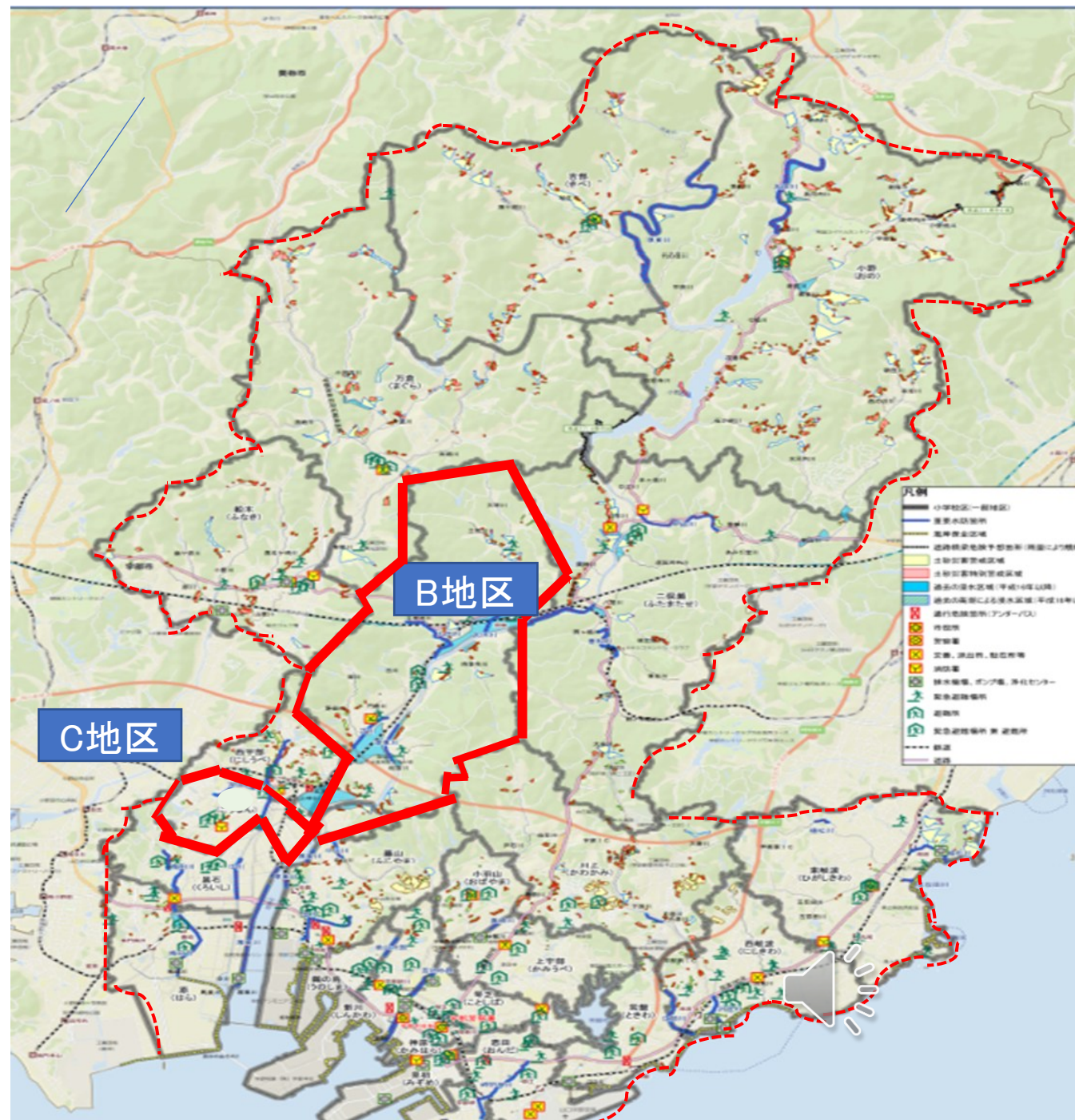
【実装戦略】小学校区を単位とする地区防災関係住民との協働による「まちの減災ナース育成研修」

2022年7月～10月 A市3地区で実施

2023年10月～12月 A市2地区で実施

地区の特性

	B地区	C地区
人口	約2千人弱	約1万人
面積	24.25km ²	3.64km ²
高齢化率	約50%	約33%
地区の特徴	山間部 土砂災害区域や ダムを有し、 地区内を流れる 2級河川の氾濫で 過去に度々水害 が起こった	西部地域の都市拠 点 商業施設や医療機 関などが多く、 2級河川の下流域で 浸水想定区域が広 い



宇部市防災マップ(全図公共地図版)を一部加工
r3zenzu-syuusei.pdf (city.ube.yamaguchi.jp)

まちの減災ナース育成研修プログラム



ねらい: ①減災活動に必要となる基礎知識の習得 ②課題解決能力の育成 ③受講者同士及び地区防災関係住民との関係作り

●事前学習① (計100分の動画視聴)

- ・「災害看護の基礎知識」
- ・「知っておきたい法制度」
- ・「災害医療」
- ・「まちの減災ナースとその役割」
- ・「地区防災計画制度と防災福祉コミュニティ」

●事前学習②

住民ら主体の地区防災計画作成やその計画に基づいた防災・減災活動を行っている事例調べ

●事前学習③

地区防災関係住民に防災・減災対策の現状等についてインタビューし、地区特性、防災・減災対策の現状と課題をまとめる。

回	形態	内容	講師
1 (1日)	講義	A市の地域特性と防災の取り組み ハザードマップの活用 水害時における高齢者の避難行動支援 A市における要配慮者の対応と課題	市防災危機管理課 工学部教員 " 市地域福祉課
2 (1日)	GW ミニシン ポジウム	地域コミュニティ主体の防災・減災活動 テーマ「地区の防災・減災への取り組み」 1) 自主防災会の立場から(2地区) 2) 教育の立場から 3) 社会福祉施設の立場から 4) 地域包括支援センターの立場から	保健学科教員 自主防災会会長 小学校校長 施設管理者 包括センター長
3 (1日)	講義 GW	避難所運営と避難者の健康管理の仕組み 地区の防災福祉コミュニティづくりを目指して～地区の防災・減災に関する課題とまちの減災ナースとしての今後の取り組み	市地域福祉課 保健学科教員 まちの減災ナース

まちの減災ナース育成研修の概要と協働内容

【対象】A市の2地区に在住または在勤し、災害看護に関心があり、地区で減災活動や災害支援活動に取り組みたいと考えている看護職
13名(1名途中辞退)

【実施時期, 回数, 形態】2023年10月～12月, 3回コース, 対面

地区防災関係住民と協働した内容

1. 研修の企画

地区の防災に関わる課題の共有、地区防災福祉コミュニティについての共通理解、研修の実施方法や研修対象者への周知方法の検討、後援団体の協力など

2. 研修の実施

事前学習でのインタビュー協力、ミニシンポジウムのシンポジストや意見交換



目的

地区防災関係住民との協働による
「まちの減災ナース育成研修（以下研修）」が、
地区防災福祉コミュニティ形成の戦略として、
地区防災関係住民に受け入れられたかを明らかにする。



研究方法

方法：無記名自記式アンケート調査

対象：B・C地区で研修の企画・実施に関わった地区防災関係住民
20名

時期：2023年12月～2024年1月

配布・回収方法：対象者が所属する組織代表者を通じ配布し、返信用
封筒にて返送してもらい、個別回収した



研究方法

調査項目：

- ・基本属性(居住地区・所属・年代)
- ・研修を通じた地区防災福祉コミュニティづくり(以下コミュニティづくり)の実装アウトカム(受容性・適切性・有効性・採用・実施可能性)を評価する7項目
- ・回答「そう思う」「まあまあそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の4件法と自由記述

分析：各項目の記述統計と自由記述を基に、受容性・適切性・有効性・採用・実施可能性の観点から分析し、研修終了時点のコミュニティづくりの実装アウトカム評価を行った。



地区防災関係住民アンケート調査項目

1. 防災関係住民の方と協働で「まちの減災ナース育成研修」を企画・実施し、地区防災コミュニティづくりを目指す取り組みについて
 - 1) この取り組みは、あなたにとって受け入れやすいものでしたか。 【受容性】
 - 2) 地区コミュニティの特性や課題に合っていると思えましたか。 【適切性】
 - 3) あなたが所属する組織の理念や価値観、風土に合っていましたか。 【適切性】
 - 4) この取り組みへの参画は、地区防災福祉コミュニティづくりに有効だったと思いますか。 【有効性】
 - 5) まちの減災ナースと一緒に、地区防災福祉コミュニティづくりを進めていこうと思いますか。 【採用】
 - 6) 地区防災福祉コミュニティづくりを進めていく上で、困難になりそうなことはありますか。 【実施可能性】

倫理的配慮

山口大学大学院医学系研究科保健学専攻生命科学・医学系研究倫理審査委員会の承認(759-1)を得て実施した。

対象者には、文書を用い、研究の目的、方法、個人の自由意思に基づく同意、協力しない場合も一切の不利益を被らないこと、無記名の調査であり、個人が特定されないこと等について説明し、自由記述内容については、個人や地域が特定されないよう匿名化して使用した。



n=13 単位:人



結果(基本属性)

2地区の地区防災関係
住民20人に調査票を配布し、
13人(B地区5人、C地区
8人)から回答を得た。
(回収率65%)

地区における 所属(重複有)	全体	B地区	C地区
自主防災会	6	2	4
地区協議会	5	1	4
自治会連合会	4	3	1
消防団	4	1	3
民生児童委員	2	0	2
その他	0	0	0

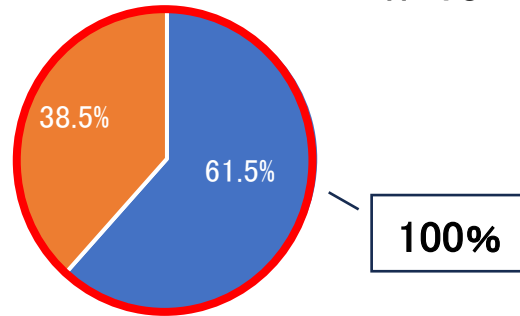
n=13 単位:人

年代	全体	B地区	C地区
40歳代	1	1	0
60歳代	4	2	2
70歳代	8	2	6
計	13	5	8

結果

図1 取り組みの受け入れやすさ(受容性)

n=13

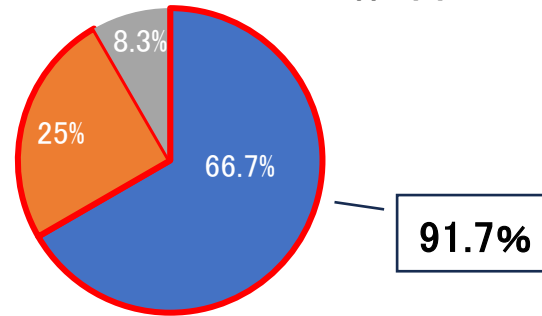


100%

■ そう思う ■ まあまあそう思う

図2 地区の特性や課題との適切性

n=11

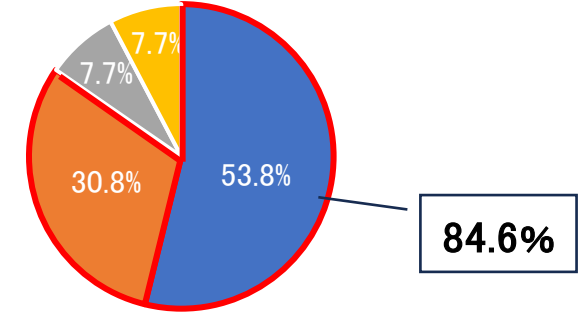


91.7%

■ そう思う ■ まあまあそう思う ■ あまりそう思わない ■ そう思わない

図3 所属組織の理念や価値観・風土との適切性

n=11

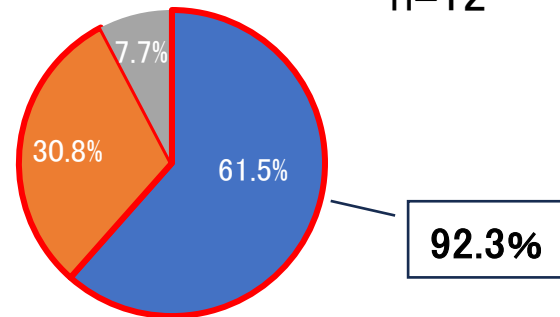


84.6%

■ そう思う ■ まあまあそう思う ■ あまりそう思わない ■ そう思わない

図4 コミュニティづくりへの有効性

n=12

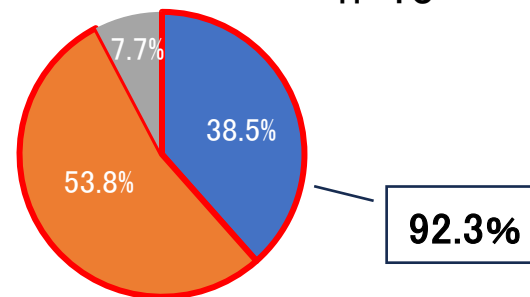


92.3%

■ そう思う ■ まあまあそう思う ■ あまりそう思わない ■ そう思わない

図5 減災ナースを採用する意向

n=13

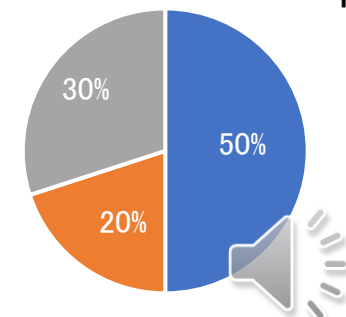


92.3%

■ そう思う ■ まあまあそう思う ■ あまりそう思わない ■ そう思わない

図6 実施可能性における困難

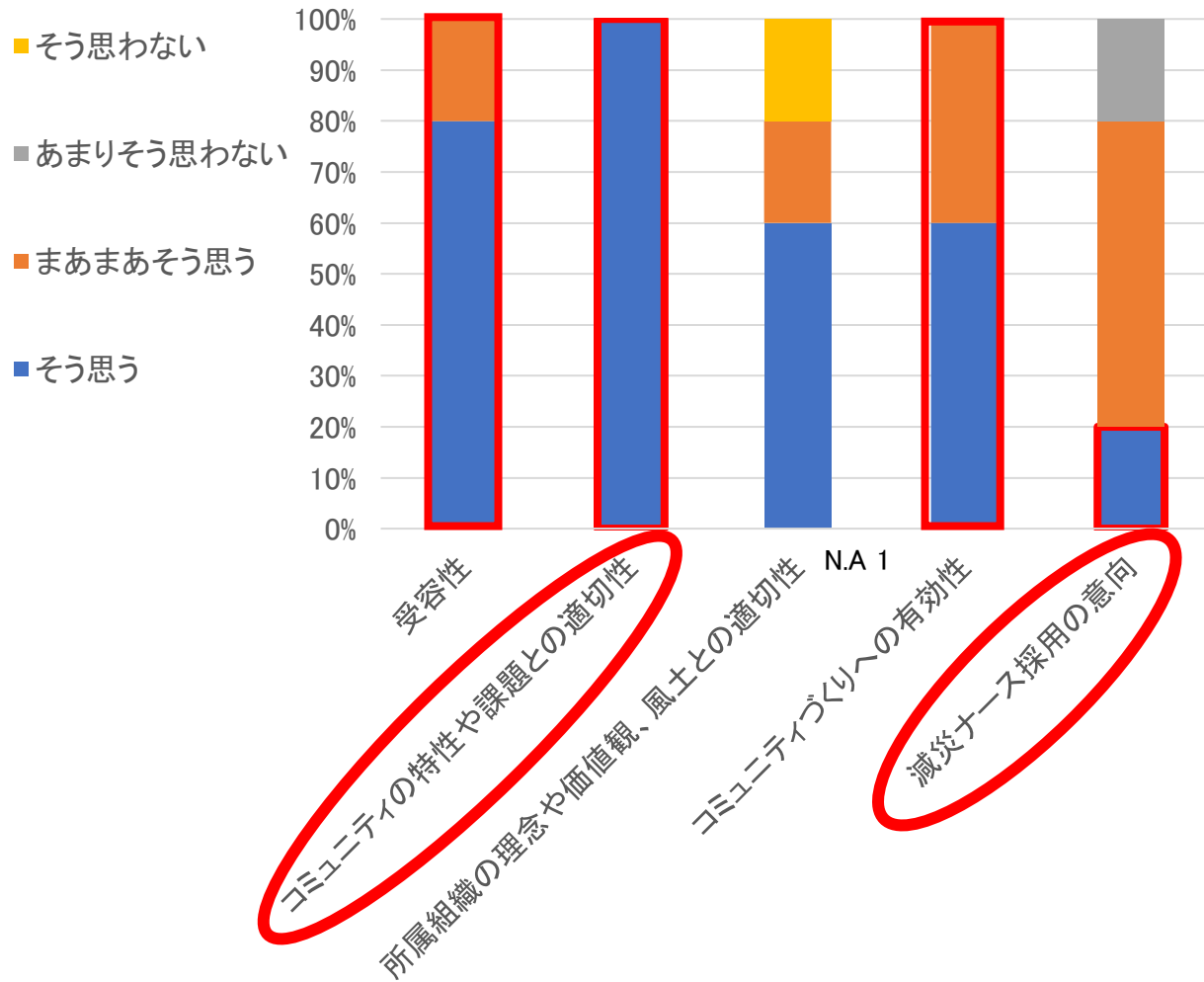
n=10



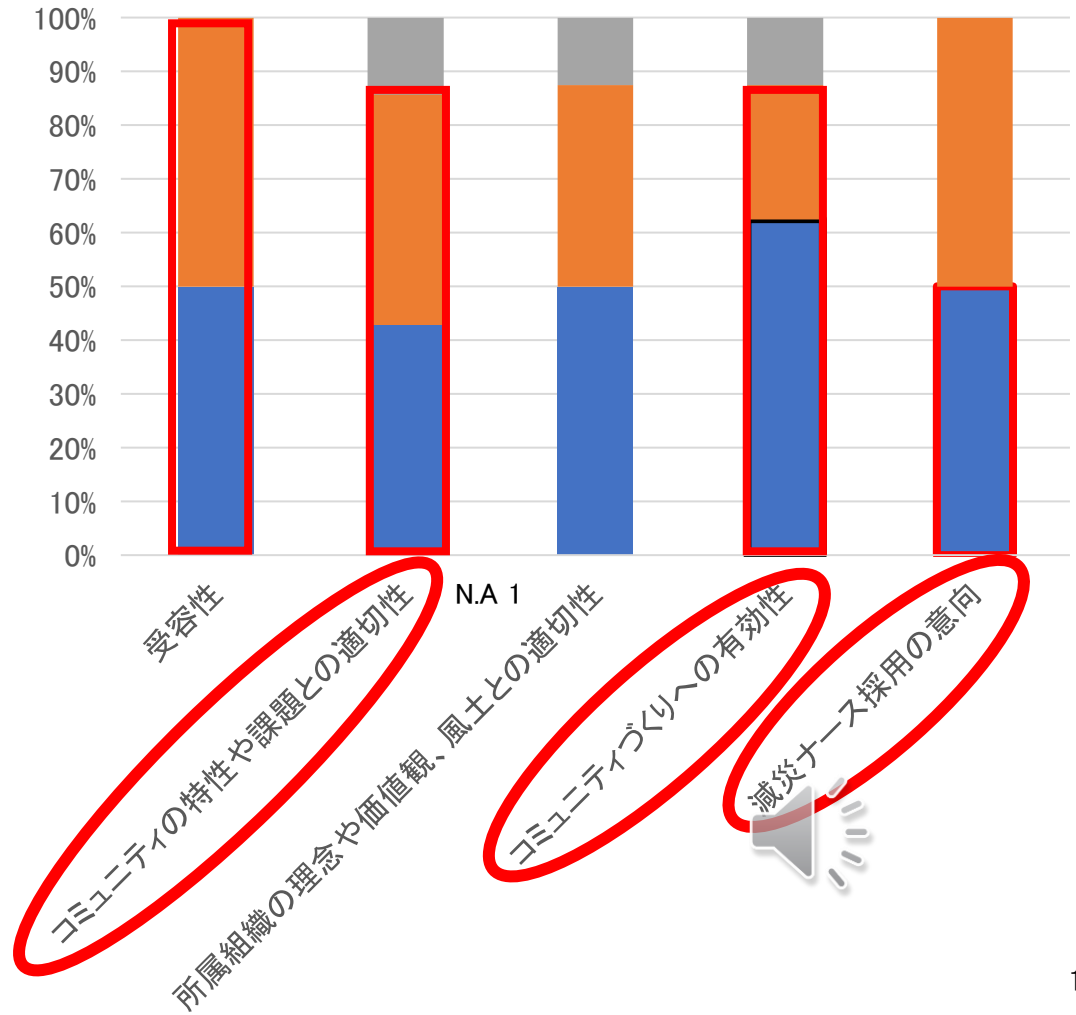
■ ある ■ なし ■ わからない

結果（地区別項目別回答割合）


B地区(n=5)



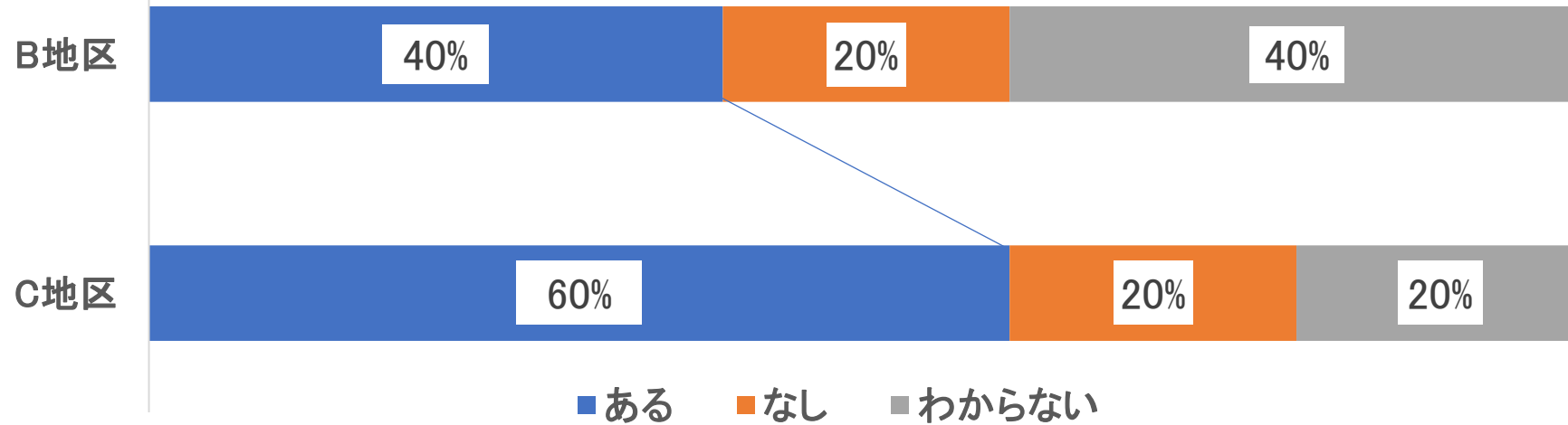
C地区(n=8)



結果（減災ナース採用の意向）

回答と具体的な考え	B地区	C地区
<p>そう思う</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会と減災ナースは切り離せないものであり、人のつながりを作っていく必要がある。 ・そのためには自主防災会の会合にも出席できるようにして、日頃から良好な人間関係を作っておくとよい。 	
<p>まあまあ そう思う</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内にまだ浸透していないので少し時間が必要。 ・減災ナースが地域の中に入ってきて人間関係を作ることが必要か。 ・減災ナースに該当する人がいない。又はいても誰かわからない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・異組織の方々とのつながりが得られ、地域防災をより充実したものにしていくためには必要だと思う。 ・避難支援が必要な方への避難行動時における衛生管理・健康管理上の平常時の取り組み支援。 ・避難所運営におけるサポート活動など具体的な活動の見える化ができれば、市や地域との連携が容易になる可能性がある。
<p>あまりそう思 わない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今はあまりイメージできない。 	

結果（コミュニティづくりを進める上での困難）



理由	B地区	C地区
ある	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>地区内の諸団体と行政の理解</u> ・<u>プライバシーの問題があり、独居老人の情報がわからない</u> ・<u>団体間の情報通路が整理されていない</u> ・<u>団体間で共同した避難訓練がされていない</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>自治会をはじめ、各校区団体との連携</u> ・<u>災害救助要員の確保</u> ・<u>個々の参加者の顔が見えない</u> ・<u>意識レベルや意欲が不明</u> ・<u>具体的に地域活動としてどう行動するのが不明などわからないことが多く、連携の仕方がわからない</u>

結果（取り組みについての自由意見抜粋）

B地区

・近所付き合いが希薄化する中、個人情報保護の定着化、SNSの普及が地縁としてのコミュニティの弱体化に拍車をかけている。このような中では様々な手法で地域のつながりにアプローチすることが必要であり、この研修も一定の効果が期待できる。研修後のフォローアップも重要と思う。

C地区

- ・地域の中には福祉委員、民生委員、自主防災とかの団体が、防災を含め福祉の推進を行っている。この枠組みの中で新しい取り組みとしての減災ナースの取り組みだったと認識している。
防災福祉コミュニティづくりは、その枠組みの中で進めていけばよいのではないか。
- ・国と県・市がしっかりコンセンサスを取り、行政を含めた組織づくりをしないと前に進まないと思う。
- ・消防団は市からの指令に基づいて活動しているので減災ナースの取り組みには遠回しの協力となる。




考察

- 両地区の共通点として、受容性・適切性・有効性は良好であった。
- 一方で、採用・実施可能性については地区で差がみられた。
- 行政関与を重視するB地区では、地区防災関係者が地区内の諸団体と行政の理解を得て、潜在する看護人材を現組織団体の枠組の中での**新たな取組として**浸透させていきたい意向が伺えた。
- 各地区組織の力が強いC地区では、**現活動とどう連携させるか**という意向が伺えた。
- 地区特性に応じた地区組織団体の活動の中での位置づけで、まちの減災ナースが連携できる支援方策が必要である。



ご清聴どうもありがとうございました。

A decorative graphic consisting of two overlapping, stylized circular shapes in light teal and pale yellow, resembling a stylized 'Y' or a circular arrow.

本研究は、公益財団法人 鹿島学術振興財団特定テーマ
研究助成金の助成を受けて実施しました。

